

新型コロナウイルスワクチン職域接種の推進 に向けた要望

2021 年 6 月 17 日

(一社)中部経済連合会
愛知県経営者協会

はじめに

新型コロナワクチン接種に関する地域の負担を軽減し、接種の加速化を図るため、先日、政府より、6月21日から企業や大学等において職域単位でワクチンの接種を開始する方針が示され、6月8日より申請受付が開始されている。

経済界としても、ワクチン接種の加速は、新型コロナウイルス感染症の早期収束に大きく寄与するものであることから、社会の安心安全、コロナ禍で落ち込んだ経済の早期回復に向け、できる限りの協力をしてまいりたいと考えている。

現在、各企業等では、職域接種の実施について、それぞれの状況に応じた検討を進めている。こうした中、一般社団法人中部経済連合会および愛知県経営者協会には、会員企業等より、職域接種の実施を検討する際の課題や懸念について、さまざまな声が寄せられている。

そこで、このたび、両団体の会員企業等から寄せられた声を「新型コロナワクチン職域接種の推進に向けた要望」として取りまとめた。その趣旨をご理解のうえ、地元行政当局のみならず、政府も含め関係各所のご高配をお願い申し上げる。

※なお、各企業の要望は、6月11日時点で取りまとめたものであり、その時点の認識であったり、それ以降に明らかになったりした事項も含み得るものであることは、あらかじめ申し述べる。

一部の大企業を除く多くの企業等は、1,000人以上という規模の制約から、会場や医療リソースの確保に全くめどが立たず、戸惑っている。(計画・行動に移せない)

また準備に着手した企業等でも、ワクチンが届く時期が不明であるなど、具体的な進捗の情報が、いつ、どのような形で提供されるのかが不明なため、接種開始日などの重要事項を決定できないことが大きな不安要素となっている。したがって、正確な情報を一元化された状態でいち早く提供いただきたい。

これらを踏まえ、以下の課題・懸念と要望を提出する。

1. 企業等が職域接種について検討する際に課題となっていること

(1) 人員（医師、看護師、事務スタッフなど）や会場に関するもの

- 自前では、医師や看護師などの医療従事者を確保できない
- 企業の抱える産業医、医務スタッフではキャパシティが小さく、さらに長期戦には持ちこたえられない危惧がある
- 仮に秋までに全従業員に接種しようとするれば、看護師人数が絶対的に不足する
- 臨時の派遣看護師を採用しようとした場合、行政による大規模接種の求人もあり、医療職が奪い合いになってしまう懸念がある
- 同一の会場で最低2,000回（1,000人×2回）の接種ができる会場（施設や会議室などのスペース）を確保できない
- 子会社を含めれば1,000人規模の従業員がいるものの、複数の都道府県にまたがっているため、同一会場での接種が困難

(2) 接種対象者やワクチンに関するもの

- 正確なワクチン供給日がわかるまでは、接種開始までの具体的なスケジュールが決められず、接種対象者の割り振りや会場手配などが開始できない
- 居住地や年齢等によっては地域の接種の方が早い従業員も想定され、職域接種を予約した従業員によるキャンセルを止める権限もないため「ワクチンの必要総量」が決められない
- 職域接種に期待される終了時期が見通せず、結果的に「ワクチンの必要総量」が決めにくい
- 政府からは、従業員のみならず家族の接種をとの要請もあるが、リソースのキャパシティを大幅に超えるため、現実的には困難
- 接種対象者の範囲に、接種会場の近隣住民や取引先を含めるか悩ましい
- 接種対象を中小規模の取引先にまで拡大しようとした場合、どのように展開してい

くのか、パターンがありすぎるため、展開方法の検討で苦慮している

- 従業員ではない社内常駐者や、住民票を移していない非正規雇用の期間従業員等への接種タイミングおよび方法がわからない（職場ごとに対応すると製造ラインを止めることになってしまうため）
- 1回目と2回目の接種間に4週間の期間が空くため、その間に雇用契約が終了する従業員への対応方法がわからない（仮に当該従業員が1回目のワクチン接種を職域で受けた場合、2回目の接種はいつどこで受けるのか、行政でフォローできるのか）

（3）その他

- 愛知県をはじめ、自治体や行政機関に電話相談窓口が設置され、職域接種に関する相談に対応する体制について、日々整備が進められていることは承知しているが、現時点では「職域接種向け手引き」の範囲での回答であり、企業等が実務面の検討を行う際に必要な情報は、ほぼ不明なままというのが現状である
- 会社での接種能力は限られているため、仮に、全従業員へ接種することとした場合、市中の接種終了よりも長期化すれば、従業員の不利益となる
- 接種済情報をどのように管理するのか（自治体との共有）
- 接種券有無に応じた実績管理を行う事務スタッフに、どの程度の負担が掛かるのか不明
- 大企業の従業員を優先接種していると受け取られるおそれがあるため、地域住民の理解をいかに得るか

など

2. 課題の解決に向けた要望事項

(1) 人員（医師、看護師、事務スタッフなど）や会場に関するもの

- 打ち手をはじめとする医療スタッフの支援、会場提供（企業等が個別に動くことにより、地域医療・予防接種体制に影響を与えないための全体調整など）をお願いしたい
- 検診データがある従業員については、医師による問診を、医師統括のもとでの問診（医師以外による問診）に変更していただきたい
- 単独での接種が難しい企業等を対象に、他社と数社で合同の接種会場を設け、各社がそこに産業医や保健師を派遣して接種を進めるなど、行政側にも調整にご協力いただきたい
- 先行して職域接種を終えた企業等の接種会場に、遅れている企業等の従業員を受け入れてもらうなど、国でも枠組みを示していただきたい
- 会場賃借料の補助をお願いしたい

(2) 接種対象者やワクチンに関するもの

- 計画として申請した「ワクチンの必要総量」に不足が生じた場合の柔軟な需給調整の対応をお願いしたい
- 従業員には、市中での接種も認められるようにしていただきたい（職域接種よりも自治体の接種を受けた方が早い場合など）
- 現在、1会場1ワクチンの原則を見直し、ファイザー社のワクチン接種を実施している企業立病院などにおいても、モデルナ社のワクチンによる職域接種を実施できるよう、1会場2ワクチンを認めていただきたい
- 1回目と2回目の接種の間に雇用契約が終了する期間従業員等については、同一会場での2回接種の制約から除外し、2回目の接種を他所で実施することができるようにしていただきたい

(3) その他

- 誤接種防止や事務作業効率化のため、接種券の早期発行をお願いしたい
- 経済産業省、厚生労働省、経団連などから、それぞれ依頼の展開があり、対応に苦慮しているため、ワンストップで調整できるよう相談窓口を一本化していただきたい
- スケジュール管理表や工程管理表など、実績管理を行う事務スタッフの負担軽減につながるツールなどを提供・支援いただきたい

- 企業等が実務面を検討する際に必要となる具体的な情報が、迅速かつ広く企業等に伝えられ、正しい現状認識および懸念事項の払拭につながるようお取り計らい願いたい

<例>

- (1) 国から支給されるワクチン、冷凍庫、針、シリンジなどは、いつ、どこから届くのか、また、発送前にどこから事前連絡がくるのか
- (2) 今後、各企業等において、従業員が住んでいる自治体と個別にやり取りを行う必要が生じるのか(今回のスキームが自治体から企業等への委託事業であるため。もし、個別のやり取りが必要となるのであれば、窓口を一本化していただきたい)
- (3) 予定されているリハーサルなどのスケジュールは、いつ頃どこから連絡が来るのか(6/21からの接種開始に備え、医療従事者や会場を確保したが、当日までにワクチンが届かずスタートできなかったという事態は避けたい)
- (4) 会議室などを接種会場とする場合に、保健所へ届け出る、診療所開設の具体的な手順や必要な情報など
- (5) 急なキャンセルなどにより、ワクチンに余剰が生じてしまった際の取扱い(廃棄、予定外の者への接種、他社への融通などの選択肢が考えられるが、今後、国から指針が示されるのか、または企業等の裁量に委ねられるのか)
- (6) (企業への接種委託や、物流等で政府からの委託を受けている企業への) 委託契約文書の全文
※企業側の接種遂行における責任範疇や入手する機材・薬剤等の発送元を確認する観点から
- (7) 海外駐在からの一時帰国者や住民票を移していない期間従業員などに対し、住民票を持つ自治体から接種券が届かない場合の対応

以 上